

『地域密着型プロスポーツチームとの連携による地域の活性化に関する提言』

(経済民生常任委員会)

1 調査の目的

経済民生常任委員会は、福島ユナイテッドF Cを交流人口の拡大や地域コミュニティの醸成、商工業の活性化、賑わいの創出につなげるため、「地域密着型プロスポーツチームとの連携による地域の活性化に関する調査」を行った。

2 市に対する提言

1. 協働の視点による全庁的なプロスポーツチームの活用と連携について

- (1) 地域密着型プロスポーツは、観光やスポーツ面だけではなく、教育や賑わい創出、健康増進や地域コミュニティの活性化など様々な面での連携が可能であることから、福島ユナイテッドF Cを協働のパートナーとして綿密な連絡体制と信頼関係を構築すべきである。
- (2) どのような協働事業が可能か改めて福島ユナイテッドF Cと協議のうえ、庁議などで活用することを促し、全庁的に地域の活性化や、市民への定着、地域資源としての魅力向上に努めるべきである。

2. プロスポーツチームを応援する機運の醸成について

- (1) 子供たちから高齢者まで幅広い世代の認知度を向上させるためにも、ホームタウン自治体として、これまで以上に市政だよりなどによる特集記事の掲載や広報紙の配付などの広報支援に取り組むべきである。

- (2) 本市が福島ユナイテッドF Cを支援する意義や効果について、市民の理解を促進させるべきである。
- (3) 市商工会議所や商店街、町内会などを巻き込むため、クラブを生かした催事等を一緒になって企画する実行委員会を立ち上げるなど、全市を挙げ応援する体制の構築について検討を進めるべきである。

3. ホームタウン自治体の広域化による周辺自治体との連携協力について

- (1) 平成 30 年 11 月に設立した福島圏域連携推進協議会において、ホームタウンの参加を呼びかけて、スポーツホームタウンとしての連携について検討を進めるべきである。
- (2) 既にホームタウン自治体となっている会津若松市と情報交換を密にし、ホームタウン連絡協議会の立ち上げも視野に入れて、支援体制の広域化を強化すべきである。